

特別企画：「築地市場内企業」の倒産、休廃業・解散動向調査

小規模倒産、全体の約7割

～生鮮魚介卸が全体の約4分の3を占める～

はじめに

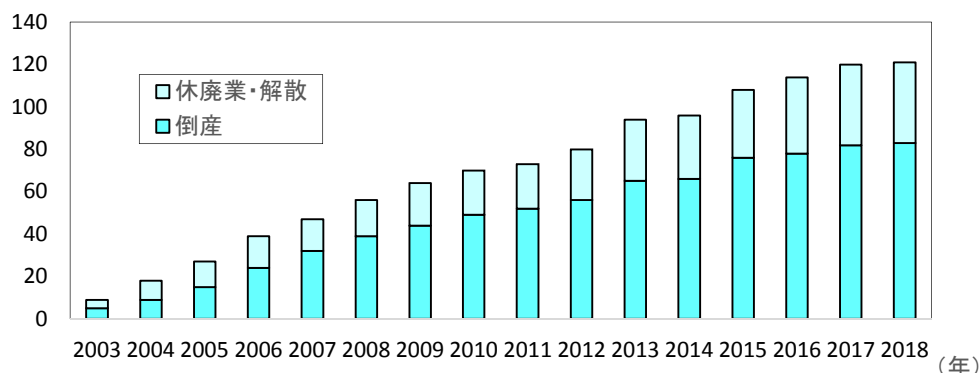
10月11日、ついに豊洲市場がスタートした。順調な滑り出しとなったとされる一方で、築地市場内企業の中には、移転反対や解体反対の動きがまだ続いており、今後の都と組合の動向が注目されている。長引く業績不振から経営的な余力に乏しい業者や、移設をしないことを選択した企業、あるいは十分に移転準備が進んでいない業者が倒産や廃業に追い込まれるケースもある。

帝国データバンクは、集計可能な2003年1月から2018年3月までに倒産(負債1000万円以上、法的整理のみ)ないし休廃業・解散に至った企業の中から、築地市場<東京都中央区築地 5-2-1>内に本社を構える企業(=「築地市場内企業」)を抽出し、年別推移、業種細分類別、業歴別、負債額別に集計・分析した。なお、「築地市場内企業」に関する調査は2016年9月に続いて2回目。

調査結果(要旨)

1. 「築地市場内企業」の倒産・休廃業等の発生状況を見ると、集計可能な2003年以降で121件判明。年別では2006年(12件)、2013年(14件)、2015年(12件)で2ケタ判明
2. 業種細分類別に見ると、「生鮮魚介卸売業」が90件(構成比74.4%)で全体の約4分の3を占めた。以下、「野菜卸売業」(7件)、「農畜産物・水産物卸売業」(5件)などが続いた
3. 業歴別に見ると、「30年以上」の業者が97件(構成比80.2%)を数え、全体の8割を超えた。一方、「10年未満」は3件(同2.5%)にとどまる
4. 倒産した83件を負債額別に見ると、「1億円未満」が58件(構成比69.9%)で最も多く、全体の約7割を占め、小規模業者の倒産が大部分を占める結果となった

(件数) 「築地市場内企業」の倒産、休廃業・解散状況(累計)



1. 年別推移

集計時点で築地市場内に本社を構える企業（＝「築地市場内企業」）について、集計可能な2003年以降の倒産・休廃業等の推移を見ると、合計で121件判明した。内訳は、倒産が83件、休廃業・解散が38件となった。

年別では、2006年（12件）、2013年（14件）、2015年（12件）で2ケタ判明している。なお、2016年以降2ケタを下回っており、やや落ち着いた状況となっていることが分かる。

年	倒産	休廃業・解散	合計
2003	5	4	9
2004	4	5	9
2005	6	3	9
2006	9	3	12
2007	8	0	8
2008	7	2	9
2009	5	3	8
2010	5	1	6
2011	3	0	3
2012	4	3	7
2013	9	5	14
2014	1	1	2
2015	10	2	12
2016	2	4	6
2017	4	2	6
※2018	1	0	1
合計	83	38	121

※2018年は3月末時点の数値

2. 業種細分類別

業種細分類別に見ると、「生鮮魚介卸売業」が90件（構成比74.4%）を数え、全体の約4分の3を占めた。内訳を見ると、倒産が64件、休廃業・解散が26件となっている。以下、「野菜卸売業」が7件（同5.8%）、「農畜産物・水産物卸売業」が5件（同4.1%）、「乾物卸売業」が3件（同2.5%）、以下「食料・飲料卸売業」「果実卸売業」「鮮魚小売業」がそれぞれ2件（同1.7%）で続いた。

順位	業種細分類別	合計	構成比 (%)	倒産	休廃業・解散
1	生鮮魚介卸売業	90	74.4	64	26
2	野菜卸売業	7	5.8	5	2
3	農畜産物・水産物卸売業	5	4.1	2	3
4	乾物卸売業	3	2.5	3	0
5	食料・飲料卸売業	2	1.7	1	1
5	果実卸売業	2	1.7	1	1
5	鮮魚小売業	2	1.7	2	0

3. 業歴別

業歴別に見ると、「30年以上」の業者が97件（構成比80.2%）を数え、全体の8割を超えた。以下、「10年以上30年未満」が21件（同17.4%）で続いた。

一方、「10年未満」は3件（構成比2.5%）にとどまっており、総じて前回調査以来、大きな変化は見られない。

業歴別	合計	構成比 (%)	倒産	休廃業・解散
10年未満	3	2.5	1	2
10年以上30年未満	21	17.4	16	5
30年以上	97	80.2	66	31
合計	121	100.0	83	38

4. 負債額別

倒産した83件を負債額別に見ると、「1億円未満」が58件（構成比69.9%）で最も多く、全体の約7割を占めた。次いで、「1億円以上5億円未満」が22件（同26.5%）で続いており、小規模業者の倒産が大部分を占める結果となった。

他方、負債10億円以上の倒産は2件（構成比2.4%）にとどまっている。

負債額別	合計	構成比 (%)
1億円未満	58	69.9
1億円以上 5億円未満	22	26.5
5億円以上 10億円未満	1	1.2
10億円以上	2	2.4
合計	83	100.0

5. まとめ

本調査によると、2018年3月末時点では倒産・休廃業ともに減少傾向にあることが分かった。しかし、東京都中央卸売市場が公表している『仲卸業者の経営状況2017』によれば、全体の4割近い業者が債務超過の状態にあるなど、築地市場を含めた市場内の仲卸業者は依然として厳しい経営状況が続いている。今回の豊洲市場移転において、長引く業績不振から移転にともなう各種費用が負担となるケースも考えられる。過去の倒産・休廃業の事例を見ても、今後の負担増から経営に影響を受ける企業が出てくる可能性も否定できない。新市場への移転は安全、衛生面でのメリットもちろんあるが、市場会計では年間100億円ほどの赤字が試算されていることを踏まえても関連事業者の経営環境に一定の注視が必要となるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 佐古 真昼
 TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348
 e-mail mahiru.sako@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。